

四半期報告書

(第13期第1四半期)

株式会社 **みなと銀行**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 尾野 俊二

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【電話番号】 神戸(078)331-8141(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 丸山 克明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号
株式会社みなと銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)5200-0666

【事務連絡者氏名】 執行役員 森本 剛
東京事務所長

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行 大阪支店
(大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 瓦町ビル6階)

※株式会社みなと銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	17,046	16,883	67,542
経常利益	百万円	3,970	3,726	13,626
四半期純利益	百万円	2,526	1,469	—
当期純利益	百万円	—	—	8,601
四半期包括利益	百万円	4,356	2,211	—
包括利益	百万円	—	—	9,345
純資産額	百万円	107,850	111,592	111,481
総資産額	百万円	3,000,111	3,035,446	3,021,816
1株当たり 四半期純利益金額	円	6.15	3.64	—
1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	21.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	3.24	3.32	3.33

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(主要勘定)

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、流動性預金の増加等により、前連結会計年度末比929億36百万円増加の2兆7,888億49百万円となりました。また貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比322億51百万円減少の2兆1,579億79百万円、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比290億99百万円増加の6,936億61百万円となりました。

(損益)

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比1億63百万円減少の168億83百万円となりました。また、経常費用は、営業経費が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比79百万円増加の131億56百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比2億43百万円減少の37億26百万円となりました。四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比10億57百万円減少の14億69百万円となりました。

セグメント別の業績は、「銀行業セグメント」での経常収益は前第1四半期連結累計期間比5億24百万円減少の150億71百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比4億56百万円減少の32億79百万円、「その他」での経常収益は前第1四半期連結累計期間比3億24百万円増加の27億8百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比2億4百万円増加の4億23百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の国内業務部門は、前第1四半期連結累計期間に比べ、資金運用収支が383百万円減少、役務取引等収支が77百万円減少、その他業務収支が600百万円増加いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間の国際業務部門は、前第1四半期連結累計期間に比べ、資金運用収支が28百万円増加、役務取引等収支が10百万円増加、その他業務収支が4百万円増加いたしました。

以上により、前第1四半期連結累計期間に比べ、当第1四半期連結累計期間の全体の資金運用収支は354百万円減少、役務取引等収支は67百万円減少、その他業務収支が605百万円増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,418	142	—	10,561
	当第1四半期連結累計期間	10,034	171	—	10,206
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,579	167	17	11,729
	当第1四半期連結累計期間	10,882	191	11	11,062
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,161	24	17	1,168
	当第1四半期連結累計期間	847	20	11	856
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,426	55	—	2,481
	当第1四半期連結累計期間	2,348	65	—	2,414
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,283	69	—	3,353
	当第1四半期連結累計期間	3,221	78	—	3,300
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	857	13	—	871
	当第1四半期連結累計期間	873	12	—	886
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	499	135	—	634
	当第1四半期連結累計期間	1,100	139	—	1,240
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,217	135	—	1,352
	当第1四半期連結累計期間	2,235	145	—	2,380
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	717	—	—	717
	当第1四半期連結累計期間	1,134	5	—	1,139

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益について、国内業務部門は3,221百万円、国際業務部門は78百万円となりました。その結果、全体では3,300百万円となりました。全体の収益のうち、主なものは「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」「保護預り・貸金庫業務」「保証業務」「投資信託関係業務」で90.94%を占めております。

また、当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用について、国内業務部門は873百万円、国際業務部門は12百万円となりました。その結果、全体では886百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,283	69	—	3,353
	当第1四半期連結累計期間	3,221	78	—	3,300
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	636	3	—	639
	当第1四半期連結累計期間	590	3	—	594
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	691	64	—	756
	当第1四半期連結累計期間	668	73	—	742
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	24	—	—	24
	当第1四半期連結累計期間	25	—	—	25
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	370	—	—	370
	当第1四半期連結累計期間	351	—	—	351
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	352	—	—	352
	当第1四半期連結累計期間	347	—	—	347
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	247	0	—	248
	当第1四半期連結累計期間	234	0	—	234
うち投資信託関係業務	前第1四半期連結累計期間	691	—	—	691
	当第1四半期連結累計期間	731	—	—	731
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	857	13	—	871
	当第1四半期連結累計期間	873	12	—	886
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	141	13	—	155
	当第1四半期連結累計期間	139	12	—	151

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,745,747	22,035	—	2,767,782
	当第1四半期連結会計期間	2,768,357	20,492	—	2,788,849
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,575,222	—	—	1,575,222
	当第1四半期連結会計期間	1,601,656	—	—	1,601,656
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,150,205	—	—	1,150,205
	当第1四半期連結会計期間	1,146,996	—	—	1,146,996
うちその他	前第1四半期連結会計期間	20,319	22,035	—	42,355
	当第1四半期連結会計期間	19,703	20,492	—	40,196
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	13,875	—	—	13,875
	当第1四半期連結会計期間	26,480	—	—	26,480
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,759,623	22,035	—	2,781,658
	当第1四半期連結会計期間	2,794,837	20,492	—	2,815,330

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,183,871	100.00	2,157,523	100.00
製造業	249,500	11.42	232,090	10.76
農業, 林業	1,006	0.05	851	0.04
漁業	384	0.02	346	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,269	0.06	95	0.00
建設業	96,665	4.43	98,800	4.58
電気・ガス・熱供給・水道業	3,804	0.17	2,135	0.10
情報通信業	15,461	0.71	18,669	0.86
運輸業, 郵便業	90,630	4.15	89,377	4.14
卸売業, 小売業	254,704	11.66	248,602	11.52
金融業, 保険業	53,385	2.44	58,024	2.69
不動産業, 物品賃貸業	453,218	20.75	460,775	21.36
各種サービス業	233,271	10.68	239,584	11.10
地方公共団体	95,395	4.37	71,994	3.34
その他	635,172	29.09	636,172	29.49
海外及び特別国際金融取引勘定分	528	100.00	456	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	528	100.00	456	100.00
合計	2,184,399	—	2,157,979	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
優先株式	100,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	410,940,977	410,940,977	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	410,940,977	410,940,977	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	410,940	—	27,484,132	—	27,430,716

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,756,000	409,756	—
単元未満株式	普通株式 708,977	—	—
発行済株式総数	410,940,977	—	—
総株主の議決権	—	409,756	—

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目 1番1号	476,000	—	476,000	0.11
計	—	476,000	—	476,000	0.11

(注) 平成23年6月30日現在の自己名義所有株式数は、551,000株であります。また、このほか「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、設定された従業員持株会信託口が所有する当行株式6,984,000株を財務諸表上及び連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	49,760	35,637
コールローン及び買入手形	37,080	66,359
買入金銭債権	4,820	5,756
商品有価証券	597	586
有価証券	664,561	693,661
貸出金	※1 2,190,230	※1 2,157,979
外国為替	4,129	3,603
リース債権及びリース投資資産	7,022	7,156
その他資産	29,987	29,981
有形固定資産	35,748	36,856
無形固定資産	5,179	5,078
繰延税金資産	12,487	12,122
支払承諾見返	15,613	15,965
貸倒引当金	△35,402	△35,298
資産の部合計	3,021,816	3,035,446
負債の部		
預金	2,695,912	2,788,849
譲渡性預金	40,377	26,480
債券貸借取引受入担保金	66,936	—
借入金	43,260	43,175
外国為替	100	91
社債	14,700	14,700
その他負債	27,119	29,063
賞与引当金	950	244
退職給付引当金	4,451	4,492
役員退職慰労引当金	273	174
睡眠預金払戻損失引当金	641	616
支払承諾	15,613	15,965
負債の部合計	2,910,335	2,923,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,484	49,485
利益剰余金	22,247	21,700
自己株式	△1,107	△1,069
株主資本合計	98,108	97,600
その他有価証券評価差額金	2,687	3,308
繰延ヘッジ損益	52	27
その他の包括利益累計額合計	2,739	3,335
少数株主持分	10,633	10,656
純資産の部合計	111,481	111,592
負債及び純資産の部合計	3,021,816	3,035,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	17,046	16,883
資金運用収益	11,729	11,062
(うち貸出金利息)	10,078	9,457
(うち有価証券利息配当金)	1,420	1,387
役務取引等収益	3,353	3,300
その他業務収益	1,352	2,380
その他経常収益	611	140
経常費用	13,076	13,156
資金調達費用	1,168	856
(うち預金利息)	806	476
役務取引等費用	871	886
その他業務費用	717	1,139
営業経費	8,611	9,104
その他経常費用	※1 1,707	※1 1,170
経常利益	3,970	3,726
特別利益	2	—
償却債権取立益	2	—
特別損失	129	18
固定資産処分損	5	13
減損損失	—	4
その他の特別損失	※2 123	—
税金等調整前四半期純利益	3,843	3,708
法人税、住民税及び事業税	557	2,167
法人税等調整額	622	△71
法人税等合計	1,179	2,096
少数株主損益調整前四半期純利益	2,663	1,612
少数株主利益	136	142
四半期純利益	2,526	1,469

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,663	1,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,718	624
繰延ヘッジ損益	△25	△24
その他の包括利益合計	1,693	599
四半期包括利益	4,356	2,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,226	2,065
少数株主に係る四半期包括利益	129	146

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 9,355百万円 延滞債権額 56,331百万円 3ヵ月以上延滞債権額 397百万円 貸出条件緩和債権額 1,969百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 8,457百万円 延滞債権額 57,311百万円 3ヵ月以上延滞債権額 239百万円 貸出条件緩和債権額 3,927百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,466百万円を含んでおります。 ※2 その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額であります。	※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額771百万円、株式等償却211百万円を含んでおります。 —

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 665百万円	減価償却費 850百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,641	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,015	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金36百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	15,530	1,516	17,046	—	17,046
(2) セグメント間の内部 経常収益	65	867	933	△933	—
計	15,596	2,384	17,980	△933	17,046
セグメント利益	3,736	219	3,955	14	3,970

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント利益の調整額は、連結処理に伴う調整額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	15,009	1,873	16,883	—	16,883
(2) セグメント間の内部 経常収益	61	834	896	△896	—
計	15,071	2,708	17,779	△896	16,883
セグメント利益	3,279	423	3,703	23	3,726

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 セグメント利益の調整額は、連結処理に伴う調整額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	6.15	3.64
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,526	1,469
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,526	1,469
普通株式の期中平均株式数	千株	410,478	403,173
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 1 「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

株式会社みなと銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【会社名】	株式会社 みなと銀行
【英訳名】	THE MINATO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 尾野 俊二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社みなと銀行 大阪支店 (大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 瓦町ビル6階)
	※株式会社みなと銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)
	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取尾野俊二は、当行の第13期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

